

2016年1月7日 80
東京都港区新橋6-7-1
川口ビル6F
TEL. 03 - 5403 - 1650
FAX. 03 - 5403 - 1653
発行人 大森 進
定 価 1部 10 円

安倍政権の政策に 真っ向から対決！

東京全労協

春闘



全労協
ZENROKYO

東京全労協

議長 大森 進

東京全労協に結集している労働組合の日頃からの奮闘に心から敬意を表します。

昨年、安倍政権は、許すことのない反動政策を強引に推し進めてきました。

圧倒的な国民の反対の声を無視して、労働者派遣法改悪、安全保障関連法（戦争法）の強行成立をしてきました。

さらには、原発再稼働と原発輸出の推進、沖縄県の民意を無視して、警察機動隊と海上保安庁の暴力的弾圧を行いながら、辺野古新基地建設の強行を行っています。

まさに貧困化と格差社会の拡大、国民を戦争へと駆り立て、民主主義を破壊する暴挙としか言えません。

今年、高度プロフェッショナル制度の導入（8時間労働規制の破壊）や解雇金銭解決（解雇自由）制度の導入を狙っています。

そして安倍首相は参議院選において憲法改正を全面に打ち出すと公言しています。

今年こそは、安倍政権の暴走を止めなくてははいけません。厳しい情勢ではありますが、昨年の国会包囲での闘いで大きな勇気と展望の光を見てきました。

シールズなど若者たちの運動の広がり、組織労働者・市民だけではなく、未組織労働者・市民とお母さんが子供とともに結集する姿などを見てきました。

東京全労協もその一翼を担っていく決意です。

東京全労協は、安倍政権の政策に真っ向から対決し

て、16春闘勝利、労働法改悪阻止、安全保障法の廃止、原発再稼働反対と福島県民との連帯、沖縄辺野古新基

地建設反対と連帯行動の強化、オスプレイ配備と飛行の反対などに積極的に取り組

みながら、参議院選挙勝利に繋げていきたいと考えています。けんり春闘行動、

第26回東京全労協定期大会を開催し、新体制を確立！

東京全労協第26回定期大会は、15年12月5日に飯田橋SKプラザホールで開催し、活発な討論の中から成功を勝ち取つてきました。

安倍政権の暴走は、労働者を保護する労働法を、企業が活動しやすく労働者を使い捨てにできる労働法へと改悪し、正規労働どころか一生非正規労働を強いる経済資本優先の改悪となっています。

戦後70年の節目の年に、国民の多くが反対する安全保障関係法案を強行採決し、集団的自衛権の行使から駆け付け警護、海外で戦争のできる戦争法案を圧倒的な議席の暴力で押し切りました。

また、東日本大震災の復興を後回し、一向に進まない原発事故を蔑ろにして原発再稼働に躍起になっています。

戦争法廃止、沖縄辺野古への新基地建設反対の闘いが、国会周辺を取り巻く中で第26回定期大会の開催となりました。

大会議長に全水道東水労中川崇代議員、全統一労組佐々木史朗代議員を選出して議事が進行しました。

最初に頼瀬議長が挨拶を行い、安倍政権が行っている弱者・福祉を切り捨て、大企業優先の金融政策、沖縄の民意

を無視して進められる辺野古新基地建設、原発再稼働に反対し、争議の解決に向けた総行動の取り組み、日比谷メーデーの取り組みなど東京全労協一丸となって闘いを強化する決意が表明されました。

来賓として全労協本部の金澤議長からご挨拶をいただきました。特別報告として、JAL争議団の鈴木副団長から、不当労働行為は、労働委員会、地裁、高裁と厳しく断罪されている。原職復帰に向け闘う決意が述べられた。支える会へ入会の訴えがされました。

議事は、久保事務局長から第1号議案が提起され、第2号議案は、頼瀬議長から提起がされました。

質疑討論では、東京労組N-TT関連合同分会、同フジビ分会、東部労組市進支部、三多摩労組、東京都学校ユニオン、大田区職労、全労協青年委員会、全統一労組の7名の代議員より争議報告や決意表明、取り組み要請などの発言がありました。

久保事務局長からは報告・補強意見と受け止め答弁を行い、発言を共有化し取り組んでいくとして、第1号議案（総括・方針）及び第2号議案（周年事業）並びに第3号議案（決算・予算）は、満場の拍手で確認されま

した。第4号議案（役員選出）は、役員選考委員長の都労連和田副委員長から役員選考の考え方として、議長・事務局長が交代することに当たり官民から選出をすることで選考委員会の一致した経過を報告。4役として議長に大森進（東京労組）、副議長に中澤和夫（国労東京）、中原純子（東京労組）、中里保夫（東京清掃労組）、事務局長に寺嶋豊（全水道東水労）、事務局次長に渡辺学（全国一般東京南部）、常任幹事に新たに、森田裕二（東京清掃）、渡辺香織（三多摩ブロック）が承認されました。そして大会決議三本と大会宣言が採択されました。

東京全労協の沖縄闘争のシンボルである「ジューゴン君」の治療（修繕）費の力には、皆さんの協力により3万22円集まりました。ありがとうございます。

今大会で退任されました、頼瀬議長、久保聡事務局長、朝倉玲子常任幹事、渡辺歩常任幹事、杉田和彦会計監査の皆さん長年に亘る東京全労協へのご尽力ありがとうございました。

事務局長 寺嶋 豊

2016年 年頭にあたり

西部全労協



議長 宮崎則安

地域労働運動を強化し労働者の生活と権利を勝ち取る闘いを！

この一年の取り組みは、地域労働運動の強化を基本に、西部定例街頭行動、新宿地区労の反原発デモ、JAL都内駅頭行動、そして原発とJAL解雇撤回闘争での「GJ西部連絡会」運動。そして、新たに4団体

南部全労協



議長 伊藤隆文

新年明けましておめでとうございます。南部全労協は、昨年12月8日に第25回総会を開催し2015年の闘いを総括してきました。安倍政権による国民を無視した国策が行われた一年でした。一昨年の特定秘密保護法をはじめ、安保関連法案を強行採決してきた。この動きに対して危機感を感じた国民が日本全



議長 小泉尚之

北部労協

本年も宜しくお願いします。安倍政権は戦後70年を迎えたその年に、安保関連法案（戦争法案）を、多くの人が疑念の声をあげ各地で反対行動を展開する中、強行採決した。

争議では、JAL解雇撤回闘争や、東京都学校ユニオン・増田さんのILOへの提訴、都教委を訴える会などの闘いなど、新たな闘いが進んでいます。取り巻く状況はこれまでになく厳しさです。改憲、労働法制改悪、沖縄の基地問題、原発再稼働、福島原発事故の復興問題など、取り組まなければならない課題は山のようにあります。私たちは微力ですが、地域の仲間と共に今後も精一杯頑張ります。

その後、国民には丁寧に説明すると言ったものの3か月過ぎて知らぬふりし、的を外した3本の矢は何処へやら、新3本の矢で「一億総活躍」社会の実現など意味不明なスローガンをぶち上げた。3・11の教訓をとうに忘れ、民意とかけ離れた産業

中部全労協



議長 青柳義則

9月19日財界・資本の支援を受け、自民党は戦争法を強行成立させた。海外侵略・支配の強化へ突き進むための体制の整備である。この間、国内総生産が中国に抜かれて世界第三位となった。これは経済戦争で世界的に遅れをとってしまったというのである。さらにもっと経済的に世界へ進出していくには、

国から国会前に結集し朝から夜遅くまで不安の声を訴えてきました。南部全労協ではこの闘いと並行し、「戦争させない1000人委員会・東京南部」の闘いとして戦争反対オール大田の闘いに結集し地域の仲間と共に闘ってきました。今年さらには共闘の団結を強め「JAL争議の解決」「安保関連法の廃止」「沖縄辺野古新基地建設阻止」「原発再稼働反対」など多くの課題がありますが、職場地域から仲間と一緒に解決に向け奮闘していきたいと思えます。

界の意に沿い原発の再稼働と、原発輸出を推進する。沖縄民衆の思いを戦後70年の年に日本政府が踏みにじり、沖縄をまたもや捨石とする。TPPの大筋合意であたかも協定が運用されるかの宣伝報道。雇用の劣化、格差の拡大、貧困率の高さを放置したまま、財界への賃上げ要請。言っていることと現実の矛盾は一向に気にならないようだ。2016年、労働運動にとっては「死ぬまで働け」に要らぬやつは「金で首切り」とする資本の本音むき出しの労働法制改悪を阻止する総労働の闘いが始まる。共同行動を上げ強め安倍政治にストップをかける。総ぐるみの行動に取り組みます。まずは「16けんり春闘」に全力投球を！

2015年度 東京全労協 役員体制

第26回定期大会(2015年12月5日)

役職	氏名	出身	所属	任期
議長	大森進	東京	東京労組	新任
副議長	中澤和夫	国	東京東部	再任
副議長	中原純子	東京	東京労組	再任
副議長	中里保夫	東京	清掃労組	新任
事務局長	寺嶋豊	全	水道東水	新任
事務局次長	渡辺学	全	一般東京南部	再任
常任幹事	掛川伸一	都	労連	再任
常任幹事	森田裕二	東京	清掃労組	新任
常任幹事	小田浩巳	石	石油労組連絡会	再任
常任幹事	横倉一夫	国	東京東部	再任
常任幹事	久野茂	全	統一労組	再任
常任幹事	矢部明浩	東京	東京東部	再任
常任幹事	伊東孝雄	郵	政産業労働者ユニオン	再任
常任幹事	北村隆志	練	馬全労協	再任
常任幹事	雨宮靖行	東	部プロック	再任
常任幹事	波能秀幸	西	部プロック	再任
常任幹事	藤村妙子	南	部プロック	再任
常任幹事	小泉尚之	北	部プロック	再任
常任幹事	遠藤常夫	中	部プロック	再任
常任幹事	渡辺香織	三	多摩プロック	新任
会計監査	阿部智	石	石油労組連絡会	再任
会計監査	渡辺歩	東	京清掃労組	新任

武器輸出、原子力発電所などの危険な商い、投資をしながら貿易を拡大する必要がある。海外への商品と資本の投下は、それを守るための軍費が必然的に求められることになる。

8月30日のデモは12万人よりも多かった。従来からある労組などの動員型とは違って、市民が自発的に「安保法案は危険」と集まった。子連れのお母さんも多く、各地で同時に抗議行動があった。

全国的には百万人規模となり、日本では60年安保以来の人数だ。国際的にみても異例の広がりといえ、

『2015安保』として歴史に残るかもしれない。国会で政権を担う党の数々の問題、多数決の論理でゴリ押しされたことに歴史的な過剰を残した。

自民党・公明党の多数派のゴリ押しを押し返すことができなかった原因はどこにあるのか。「総がかり行動実行委員会」など市民運動はよく報じられた。「シールズ」「ママの会」などは戦争法案の危険性を肌で感じた新しい動きの潮流であることを感じた。

注目しておくことは、60年・70年安保を経験して来た高齢世代がいつも集会に

多く見られたことだ。運動を経験した者が存在している、まだ日本には運動の蓄積が生きていることを大切にしなければいけない。この層のふんばりが大きな高揚をつくりだした下支えになっていた。

60年・70年安保は、市民運動というよりも総評・社会党を中心とした労働者階級が主軸となった反安保の大衆運動が組織された。とくに60年安保は三池の労働者運動と結合していた。そこが2015年の戦争法案と決定的に違っていた。今回は、労働者階級の組織的な反抗が足りな

ていなかった。政党だけの共闘では、決定的なね返す力とはならない。自覚した労働者階級の組織された力が働かないとはね返すことはできない。日常の反合理化闘争、職場からの抵抗が弱まっていく労働運動の弱さが、反安保法運動の現状にそのまま反映していた。

中部全労協はこのような総括から、新自由主義と闘う戦線を構築し、「JAL解雇争議」を先頭に職場・地域から奮闘する決意である。

